

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6889-2290
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,378,365	5.5	745,000	10.3	653,214	13.9	289,403	△7.8
24年3月期	3,202,435	6.6	675,283	7.3	573,651	10.2	313,752	65.4

(注) 包括利益 25年3月期 554,233百万円 (55.3%) 24年3月期 356,988百万円 (62.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	258.35	254.12	23.1	11.4	22.1
24年3月期	285.78	278.75	40.3	12.0	21.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △33,523百万円 24年3月期 △2,947百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,524,886	2,106,459	24.0	1,316.90
24年3月期	4,899,705	1,435,640	19.1	852.69

(参考) 自己資本 25年3月期 1,569,085百万円 24年3月期 936,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	894,459	△919,769	365,494	1,364,629
24年3月期	740,227	△375,655	△196,667	1,014,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	43,940	14.0	5.6
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	45,934	15.5	3.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期(予想)配当金については、現時点においては未定です。具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しています(移行日:平成24年4月1日)。当社では、IFRSに基づく平成26年3月期の国内事業の連結営業利益が1兆円以上になると予想しています。これには、持分法適用関連会社であったガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)が平成25年4月1日付で連結子会社になったことに伴い、既存の投資持分について公正価値による再測定が行われた結果、計上される約1,500億円の利益が含まれています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) Starburst I, Inc., Starburst II, Inc. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,200,660,365 株	24年3月期	1,107,728,781 株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,160,493 株	24年3月期	9,213,962 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,120,200,622 株	24年3月期	1,097,880,178 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,020	5.3	31,553	5.1	113,896	210.9	75,999	199.9
24年3月期	43,700	24.3	30,026	28.9	36,634	48.6	25,339	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	67.84	66.86		
24年3月期	23.08	22.89		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
25年3月期	3,873,731	885,635	885,635	22.9	743.21			
24年3月期	2,985,073	493,002	493,002	16.5	448.70			

(参考) 自己資本 25年3月期 885,540百万円 24年3月期 492,904百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)12ページ「2014年3月期の連結業績見通し」をご覧ください。

当社は、平成25年4月30日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日19時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/library/presentation/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 経営成績	p. 3
(1) 経営成績に関する分析	p. 3
① 連結営業成績の概況	p. 3
② セグメントの業績概況	p. 5
(参考1 主要事業データ)	p. 9
(参考2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)	p. 11
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 12
③ 2014年3月期の連結業績見通し	p. 12
(2) 財政状態に関する分析	p. 13
① 資産、負債および純資産の状況	p. 13
② キャッシュ・フローの状況	p. 16
(参考 主な財務活動の状況)	p. 18
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	p. 18
2. 企業集団の状況	p. 19
3. 経営方針	p. 20
(1) 会社の経営の基本方針	p. 20
(2) 中長期的な会社の経営戦略	p. 20
(3) 会社の対処すべき課題	p. 21
4. 連結財務諸表	p. 22
(1) 連結貸借対照表	p. 22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p. 24
(3) 連結株主資本等変動計算書	p. 26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p. 29
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 31
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	p. 31
(7) 追加情報	p. 34

(8) 連結財務諸表に関する注記事項	p. 40
(連結貸借対照表関係)	p. 40
(連結損益計算書関係)	p. 42
(連結株主資本等変動計算書関係)	p. 44
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	p. 47
(金融商品関係)	p. 49
(デリバティブ取引関係)	p. 54
(税効果会計関係)	p. 56
(セグメント情報等)	p. 57
(1株当たり情報)	p. 60
(重要な後発事象)	p. 61

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結営業成績の概況

<2013年3月期(2012年4月1日～2013年3月31日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)において、2013年3月期(2012年4月1日～2013年3月31日、以下「当期」)の売上高は、2012年3月期(2011年4月1日～2012年3月31日、以下「前期」)と比較して175,929百万円(5.5%)増加の3,378,365百万円、営業利益は同69,716百万円(10.3%)増加の745,000百万円、経常利益は同79,563百万円(13.9%)増加の653,214百万円、当期純利益は同24,349百万円(7.8%)減少の289,403百万円となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は3,378,365百万円となり、前期と比較して175,929百万円(5.5%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

(b) 売上原価

売上原価は1,590,740百万円となり、前期と比較して104,989百万円(7.1%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,042,625百万円となり、前期と比較して1,223百万円(0.1%)増加しました。これは主に、販売手数料及び販売促進費は減少したものの、人件費が増加したことによるものです。販売手数料及び販売促進費の減少は主に、移動体通信事業において販売促進費が減少したことに加え、ブロードバンド・インフラ事業において販売手数料が減少したことによるものです。また、人件費の増加は主に、営業強化のために人員を増やしたことによるものです。

(d) 営業利益

(a)～(c)の結果、営業利益は745,000百万円となり、前期と比較して69,716百万円(10.3%)増加しました。なお、営業利益率は前期を1.0ポイント上回る22.1%となりました。

(e) 営業外損益

営業外収益は19,779百万円となり、前期と比較して8,471百万円(74.9%)増加しました。また、営業外費用は111,565百万円となり、前期と比較して1,375百万円(1.2%)減少しました。営業外費用の主なものは、支払利息36,736百万円、持分法による投資損失33,523百万円と借入関連手数料19,048百万円です。持分法による投資損失の主なものは、InMobi Pte. Ltd.とPPLive Corporationののれんを減損したことによるものです。借入関連手数料の主なものは、2012年12月に米国Sprint Nextel Corporation(以下「スプリント」)の買収¹資金の借入(総借入限度額

¹ 買収に係る一連の取引が完了した場合、当社は米国持ち株会社を通じて、スプリントの完全親会社の株式の約70%を保有することとなる見込みです。詳細については、34ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報 (2) 買収の概要」をご参照ください。

1.65兆円²、以下「ブリッジローン」) 契約を金融機関と締結したことに伴う諸費用です。ブリッジローンの詳細については、37ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報 (4) 資金調達」をご参照ください。

なお、前期は、主にSBMローン³のリファイナンス(借り換え)に伴う当社の新規借入れに関する調達費用と、SBMローンの返済に関する諸費用として借換関連手数料24,956百万円を計上していました。

(f) 経常利益

(d)~(e)の結果、経常利益は653,214百万円となり、前期と比較して79,563百万円(13.9%)増加しました。

(g) 特別利益

特別利益は11,383百万円となり、前期から106,382百万円減少しました。これは主に、投資有価証券売却益と持分変動利益の減少によるものです。前期は、米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことなどにより、投資有価証券売却益を88,368百万円計上していました。また、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.がニューヨーク証券取引所に上場したことなどに伴い、持分変動利益を20,185百万円計上していました。

(h) 特別損失

特別損失は14,102百万円となり、前期から45,057百万円減少しました。当社グループが保有するZynga Inc. 株式の株価下落などに伴い、投資有価証券評価損を9,772百万円計上しました。前期は、ソフトバンクモバイル(株)がSBMローンを完済したことに伴い、長期借入金期限前償還割増金21,875百万円、また、当社子会社で英国における持ち株会社としてBetfair Group plc 株式を保有していたCharlton Acquisition LLPの清算に伴い関係会社清算損19,071百万円を計上していたほか、投資有価証券評価損を13,971百万円計上していました。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を278,663百万円、法人税等調整額を8,511百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から32,461百万円増加の287,174百万円となりました。当期における法人税等の負担率⁴は、44.1%となりました。

(j) 少数株主利益

主にヤフー(株)における利益の計上により、少数株主利益を73,916百万円計上しました。

(k) 当期純利益

(f)~(j)の結果、当期純利益は289,403百万円となり、前期と比較して24,349百万円(7.8%)減少しました。

(l) 包括利益

包括利益は554,233百万円となり、前期と比較して197,245百万円(55.3%)増加しました。そのうち、親会社株主に係る包括利益は480,498百万円(前期比183,955百万円(62.0%)増加)となりました。

² 総借入限度額を減額しています。詳細については、37ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報 (4) 資金調達」をご参照ください。

³ ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の買収資金調達のための借入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入れ。2011年10月に完済。

⁴ 法人税等の負担率=法人税等合計÷税金等調整前当期純利益

② セグメントの業績概況

※ 主要な事業データは、9～10 ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率
売上高	2,144,899	2,277,479	132,580	6.2%
営業利益	429,236	467,829	38,592	9.0%

- ・当期の純増契約数⁵ は 353.1 万件。
- ・当期の ARPU⁶ は 3,990 円となり、前期から 170 円減少。
データ ARPU は 2,590 円となり、前期から 80 円増加。

<当事業の収益認識基準>

移動体通信事業における売上高は、主に通信料売上と携帯端末売上からなります。通信料売上は、音声関連収入とデータ関連収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

携帯端末売上は、携帯端末を販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に 24 カ月の割賦販売により、顧客へ携帯端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買い取った上で、24 カ月にわたって割賦債権の回収を行います。

新規顧客の契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して 132,580 百万円 (6.2%) 増加の 2,277,479 百万円となりました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

営業費用は、前期と比較して 93,988 百万円 (5.5%) 増加の 1,809,650 百万円となりました。これは主に、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

営業利益は、前期と比較して 38,592 百万円 (9.0%) 増加の 467,829 百万円となりました。

<携帯端末の契約数>

当期の純増契約数（新規契約数から解約数を差し引いた契約数）は、353.1 万件となりました。これは主に、iPhone⁷、みまもりケータイ（防犯ブザー付き携帯電話）および iPad⁷ の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当期末の累計契約数⁸ は 3,248.0 万件となり、累計契約数のシェアは前期末を 1.4 ポイント上回る 24.7%⁹ となりました。

⁵ 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています（千件未満を四捨五入）。当期の通信モジュールの純増契約数は 85.0 万件となりました。

⁶ 移動体通信事業の ARPU の定義および算出方法については、11 ページ「(参考2 移動体通信事業の ARPU 等の定義および算出方法)」をご参照ください。

⁷ iPhone および iPad は Apple Inc. の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

⁸ 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています（千件未満を四捨五入）。通信モジュールの当期末の累計契約数は 290.0 万件でした。

⁹ (株)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)の3社の契約数で算出しています。

＜携帯端末の出荷台数、および販売数＞

当期の携帯端末の出荷台数は、前期と比較して12.4万台減少の1,155.8万台となりました。これは主に、iPhoneの出荷は増加したものの、フィーチャーフォン（従来型携帯端末）などの出荷が減少したことによるものです。

また、当期における販売数（新規契約数と機種変更数の合計値）は、前期と比較して81.2万件増加の1,311.3万件となりました。販売数のうち、新規契約は前期と比較して35.6万件増加の751.9万件、機種変更は前期と比較して45.6万件増加の559.4万件となりました。

販売数の増加は主に、iPhoneを対象とした顧客向けの各種販売促進策¹⁰が好調に推移したことによるものです。

＜ARPU＞

当期のARPU（通信モジュールを含む全契約数で算出）は、前期から170円減少の3,990円となりました。このうち音声ARPUは前期から250円減少の1,400円、データARPUは前期から80円増加の2,590円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末（iPad、モバイルデータ通信端末など）の増加が音声ARPUを希薄化させたことによるものです。

データARPUの増加は、データ利用が少ないみまもりケータイなどの契約数の増加がデータARPUを希薄化させたものの、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことが主な要因です。また2012年9月に開始したFDD-LTEサービス「SoftBank 4G LTE」に対応したスマートフォンの契約数の増加も、データARPUの増加に貢献しています。

＜解約率および機種変更率＞

当期の解約率¹¹は1.09%となり前期から0.03ポイント、また機種変更率¹¹は1.53%となり前期から0.06ポイント、それぞれ低下しました。

＜新規顧客獲得手数料平均単価および機種変更手数料平均単価＞

当期の新規顧客獲得手数料平均単価¹²は、前期から4,200円減少の26,100円となりました。これは主に、販売手数料単価が低い携帯端末などの販売構成比率が上昇したことによるものです。

当期の機種変更手数料平均単価¹³は、前期から1,200円増加の28,300円となりました。

¹⁰ 新規および既存顧客向けの料金割引や、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用（追加の回線契約が必要）すると料金が割引かれるなどの販売促進策。

¹¹ 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、11ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

¹² 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

¹³ 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
機種変更数には通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率
売上高	171,904	163,427	△8,477	△4.9%
営業利益	34,327	34,734	406	1.2%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して8,477百万円(4.9%)減少の163,427百万円となりました。これは主に、「Yahoo! BB 光 with フレッツ¹⁴」の契約数が増加した一方で、よりARPU¹⁵の高い「Yahoo! BB ADSL」における契約数とARPUがそれぞれ減少したことによるものです。

営業利益は、前期と比較して406百万円(1.2%)増加の34,734百万円となりました。これは主に、販売手数料が減少したことによるものです。

当期末におけるYahoo! BBの累計契約数(「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数¹⁶の合計値)は、前期末から4.4万件増加の425.3万件となりました。このうち、「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数は、同42.8万件減少の217.2万件、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数は、同47.3万件増加の208.1万件となりました。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率
売上高	367,645	387,239	19,593	5.3%
営業利益	57,950	67,003	9,053	15.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して19,593百万円(5.3%)増加の387,239百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)など当社グループ会社への伝送路の貸し出しが増えたことに加え、移動体通信サービスの電波中継設備の設置業務に係る売上を計上したことによるものです。

営業利益は、前期と比較して9,053百万円(15.6%)増加の67,003百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち、「おとくライン」用設備の支払いリース料が減少したことと、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム(株)が他社へ支払う接続料が減少したことなどによるものです。

¹⁴ インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT 東日本」と)と西日本電信電話(株) (以下「NTT 西日本」と)の提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。

¹⁵ ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

¹⁶ NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率
売上高	293,635	335,643	42,008	14.3%
営業利益	156,821	178,112	21,290	13.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して42,008百万円（14.3%）増加の335,643百万円となりました。ヤフー(株)におけるプロモーション広告¹⁷において、積極的な販売活動の展開に加えて広告効果を高めるさまざまな機能の強化を行った結果売上が大きく増加し、中でもスマートフォン経由の売上が増加しました。また、プレミアム広告¹⁸において「ブランドパネル」、「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びたことに加えて、「Yahoo!プレミアム」、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。

営業利益は、前期と比較して21,290百万円（13.6%）増加の178,112百万円となりました。これは主に、売上の拡大に加えて、販売手数料及び販売促進費などコストの削減にも努めたことによるものです。

¹⁷ テキストや画像を表示するクリック課金型の広告。2013年1月に「リスティング広告」から名称変更。

¹⁸ 一定のスペースに画像やFlash、映像を用いて表示される広告。ブランドパネルはYahoo! JAPANトップページに掲載され、プライムディスプレイはトップページ以外に掲載されるもの。2013年1月に「ディスプレイ広告」から名称変更。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

	2012年3月期					2013年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位:千件) 純増契約数 ¹⁹	730	760	937	1,114	3,540	753	759	861	1,158	3,531
ポストペイド	698	745	944	1,131	3,517	772	771	872	1,170	3,585
プリペイド	33	15	-7	-17	24	-19	-12	-11	-12	-55
4社 ²⁰ シェア(%)	42.7	40.4	-	-	-	-	-	-	-	-
3社 ²⁰ シェア(%)	49.1	46.2	42.4	45.8	45.6	47.5	47.9	48.7	44.6	46.8
(単位:千件) 累計契約数 ¹⁹	26,139	26,898	27,835		28,949	29,702	30,461	31,322		32,480
4社 ²⁰ シェア(%)	21.6	21.8	-		-	-	-	-		-
3社 ²⁰ シェア(%)	22.2	22.5	22.9		23.3	23.6	23.9	24.3		24.7
(単位:千台) 出荷台数 ²¹	2,493	2,395	3,770	3,025	11,682	2,359	2,631	3,486	3,082	11,558
(単位:千件) 販売数 ²²	2,550	2,665	3,787	3,300	12,301	2,586	2,997	3,843	3,686	13,113
新規契約数	1,564	1,624	1,848	2,127	7,163	1,663	1,718	1,894	2,243	7,519
機種変更数	987	1,040	1,938	1,173	5,138	923	1,279	1,949	1,443	5,594
(単位:円/月) ARPU ²³	4,210	4,310	4,230	3,890	4,150	4,020	4,070	4,050	3,800	3,990
音声 ²⁴	1,780	1,780	1,700	1,350	1,650	1,480	1,490	1,450	1,190	1,400
データ	2,440	2,520	2,530	2,530	2,510	2,540	2,580	2,610	2,620	2,590
(単位:円) 新規顧客獲得手数料 平均単価 ²⁵	36,200	30,800	25,700	29,400	30,300	26,500	23,000	24,900	29,100	26,100
(単位:円) 機種変更手数料 平均単価 ²⁶	29,000	28,600	25,800	26,300	27,100	27,000	26,400	30,300	28,000	28,300
(単位:%/月) 解約率 ²⁷	1.08	1.09	1.11	1.20	1.12	1.03	1.06	1.12	1.14	1.09
ポストペイド	1.03	1.02	1.04	1.10	1.05	0.96	1.00	1.06	1.09	1.03
(単位:%/月) 機種変更率 ²⁷	1.28	1.31	2.36	1.38	1.59	1.05	1.42	2.10	1.51	1.53

(参考)

	2012年3月期					2013年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位:円/月) ARPU ²³ (通信モ ジュール除く)	4,430	4,550	4,490	4,140	4,400	4,300	4,370	4,370	4,120	4,290
音声 ²⁴	1,880	1,900	1,820	1,450	1,760	1,590	1,610	1,570	1,300	1,520
データ	2,550	2,660	2,670	2,690	2,640	2,710	2,760	2,800	2,820	2,770

¹⁹ プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます(千件未満を四捨五入)。

²⁰ (社)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

4社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびイー・アクセス(株)を指します。

3社とは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)を指します。

なお、(社)電気通信事業者協会の統計資料においてイー・アクセス(株)の契約数および純増数が2011年12月分より発表されなくなったため、2012年3月期第3四半期以降の4社シェアの算出はしていません。

²¹ 出荷台数:販売代理店への出荷(販売)台数。

²² 販売数:新規契約数と機種変更数の合計値。

²³ 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、11ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

²⁴ 基本使用料を含めて算出しています。

²⁵ 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

²⁶ 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

機種変更数には通信モジュールを含みます。

²⁷ 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、11ページ「(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB」

	2012年3月期					2013年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件)										
Yahoo! BB 累計契約数 ²⁸	4,118	4,145	4,175		4,209	4,238	4,227	4,222		4,253
Yahoo! BB ADSL										
(単位：千件)										
累計契約数	3,009	2,873	2,737		2,600	2,467	2,364	2,271		2,172
(単位：円/月)										
ARPU ²⁹	3,710	3,650	3,580	3,510		3,450	3,390	3,330	3,270	
(単位：%/月)										
解約率	2.56	2.43	2.35	2.44	2.45	2.60	2.12	2.16	2.25	2.28
Yahoo! BB 光 with フレッツ										
(単位：千件)										
累計契約数 ³⁰	1,109	1,272	1,437		1,608	1,771	1,863	1,951		2,081
(単位：円/月)										
ARPU ²⁹	1,620	1,660	1,670	1,680		1,670	1,710	1,720	1,730	

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

	2012年3月期					2013年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
(単位：千件)										
累計回線数	1,669	1,679	1,678		1,685	1,684	1,692	1,688		1,703
(単位：円/月)										
ARPU ²⁹	6,650	6,570	6,550	6,790		6,530	6,390	6,510	6,560	

²⁸ 「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

²⁹ ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入)。

³⁰ NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

(参考2 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)
① ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入)

ARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数

= 音声ARPU + データARPU

ARPU (通信モジュール除く) = (音声関連収入 + データ関連収入 - 通信モジュール関連収入) ÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

音声ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出しています。

ARPU (通信モジュール除く) の算定における稼働契約数からは、通信モジュールを除く。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル株が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

② 解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入)

解約数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (ポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出しています。

③ 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入)

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル株の全契約数で算出しています。

(参考3 設備投資および減価償却費等)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位: 百万円)

	2012年3月期					2013年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体通信事業	84,076	98,399	93,675	146,613	422,766	82,464	134,003	164,660	211,788	592,917
ブロードバンド・ インフラ事業	5,739	3,861	4,638	12,523	26,762	2,671	4,819	6,192	11,254	24,937
固定通信事業	6,320	8,281	10,654	14,621	39,877	8,236	8,280	10,586	14,542	41,646
インターネット・ カルチャー事業	3,349	4,609	3,743	4,218	15,921	4,942	3,194	6,310	8,537	22,985
そ の 他	1,710	5,338	2,041	1,958	11,047	94,970	1,942	2,179	3,644	102,736
連 結	101,196	120,490	114,753	179,935	516,375	193,286	152,240	189,929	249,768	785,224

(b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位: 百万円)

	2012年3月期					2013年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体通信事業	46,202	48,691	49,266	59,295	203,455	58,467	62,267	66,319	76,786	263,840
ブロードバンド・ インフラ事業	3,540	3,452	3,507	3,894	14,395	3,441	3,475	3,545	4,278	14,741
固定通信事業	9,188	9,684	9,957	10,969	39,800	9,749	9,777	9,845	10,594	39,967
インターネット・ カルチャー事業	2,291	2,395	2,703	2,896	10,288	2,636	3,134	3,170	3,796	12,738
そ の 他	1,521	1,592	2,350	2,421	7,886	2,185	2,349	2,349	2,524	9,408
連 結	62,744	65,816	67,785	79,478	275,825	76,480	81,004	85,230	97,980	340,696

③ 2014年3月期の連結業績見通し

当社は、2014年3月期から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用して
 います(移行日:2012年4月1日)。当社では、IFRSに基づく2014年3月期の国内事業の連結
 営業利益が1兆円以上になると予想しています。これには、持分法適用関連会社であったガ
 ンホー・オンライン・エンターテイメント株が2013年4月1日付で連結子会社になったこと
 に伴い、既存の投資持分について公正価値による再測定が行われた結果、計上される約1,500
 億円の利益が含まれています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2012年3月期末	2013年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,899,705	6,524,886	1,625,181	33.2%
負債合計	3,464,065	4,418,427	954,361	27.6%
純資産合計	1,435,640	2,106,459	670,819	46.7%

(a) 流動資産

流動資産は2,591,196百万円となり、前連結会計年度末(2012年3月31日、以下「前期末」と比較して680,744百万円(35.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から352,882百万円増加しました。
- ・その他の流動資産は前期末から322,700百万円増加しました。これは主に、その他の流動資産に含まれるデリバティブ資産が193,591百万円増加したことによるものです。デリバティブ資産の増加は主に、スプリントの買収資金に係る約170億米ドルの為替予約取引を当期末で時価評価したことによるものです。為替予約取引の詳細は、39ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報 (5) 為替予約取引」と、54ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(b) 固定資産

固定資産は3,924,809百万円となり、前期末と比較して941,256百万円(31.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から361,246百万円増加しました。主な増加は、通信機械設備205,392百万円、土地50,753百万円、建物及び構築物44,533百万円です。通信機械設備の増加は主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。また、土地と、建物及び構築物の増加は主に、福岡 ヤフオク!ドーム(以下「ヤフオクドーム」)に係るリース資産を2013年3月期第1四半期(2012年4月1日～2012年6月30日)に連結貸借対照表に計上したことによるものです。従来、ヤフオクドームに係るリース契約は、2008年3月のリース会計基準の改正後も同会計基準の経過措置に従い賃貸借処理をしていました。福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱は2012年3月に、ヤフオクドームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約と、ヤフオクドームに係るリース契約をそれぞれ締結しました。2008年4月以降に締結したファイナンス・リース取引に関するリース資産およびリース負債は連結貸借対照表に計上されるため、当該リース資産も連結貸借対照表に計上しています。また、信託受益権の売買契約は2012年3月に締結されましたが、福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱の決算日は2月末日であることから、連結財務諸表には同社の財務諸表を1カ月の差異で反映しています。そのため、当期の取引として連結財務諸表に計上しています。
- ・無形固定資産は前期末から28,430百万円増加しました。これは主に、のれんは45,835百万円減少したものの、ソフトウェアが73,581百万円増加したことによるものです。のれんの減少は、ヤフー㈱による㈱サイバーエージェントFX株式の取得などに伴い新たなの

れんが発生した一方で、ソフトバンクモバイル㈱やソフトバンクテレコム㈱などの買収時に発生したのれんが定期的に償却されたことによるものです。また、ソフトウェアの増加は通信設備の新規取得によるものです。

- ・投資その他の資産は前期末から 551,579 百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が 532,410 百万円増加したことによるものです。投資有価証券の増加は主に、当社子会社の Starburst II, Inc. においてスプリントの転換社債 31 億米ドルの取得などにより 291,837 百万円、当社においてイー・アクセス㈱の株式取得により 269,694 百万円、それぞれ増加したことによるものです。イー・アクセス㈱の株式の取得は主に、当社が同社を株式交換により 219,395 百万円で取得したことと、当社が実施した増資 49,000 百万円を、当社が全額引受けたことによるものです。このほか、ヤフー㈱においてアスクル㈱株式の 42.6% (取得時点の議決権割合) を 33,038 百万円で取得しました。これらの一方で、当社の持分法適用関連会社である Alibaba Group Holding Limited は、同社の子会社である Alibaba.com Limited 株式について、2012 年 6 月に公開買付けを実施し、非公開化した結果、投資有価証券が 51,207 百万円減少したほか、Zynga Inc. 株式の株価下落などにより 19,197 百万円減少しました。スプリント関連の取引の詳細は、34 ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報」、また Alibaba.com Limited 株式の非公開化の詳細は、46 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 5. 在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動」をそれぞれご参照ください。

(c) 流動負債

流動負債は 2,590,183 百万円となり、前期末と比較して 666,458 百万円 (34.6%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・短期借入金は、前期末から 410,323 百万円増加しました。これは主に、当社がスプリント買収資金として 2012 年 12 月に総借入限度額 1.65 兆円のブリッジローンを金融機関と締結し、そのうち 250,000 百万円を同月に借り入れたことに加え、コミットメントラインを利用した借り入れが 100,000 百万円増加したことによるものです。なお、ブリッジローンの詳細については、37 ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報 (4) 資金調達」をご参照ください。
- ・未払金及び未払費用は前期末から 83,362 百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱において設備投資の未払金が増加したものの、当社が 2010 年 12 月に実施したボーダフォングループとの取引に係る未払金 200,000 百万円を 2012 年 4 月に支払ったことによるものです。
- ・短期繰延税金負債は前期末から 71,974 百万円増加しました。これは主に、デリバティブ資産に係る繰延税金負債です。
- ・1 年内償還予定の社債は、前期末から 60,012 百万円増加しました。これは主に、当社の無担保普通社債合計 95,000 百万円の償還に加え、2013 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 49,988 百万円が、当社の普通株式への転換などにより減少した一方で、当社の無担保普通社債合計 205,000 百万円を固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。当期の社債の発行・償還の主なものは、18 ページ「(参考) 主な財務活動の状況」をご参照ください。

(d) 固定負債

固定負債は 1,828,243 百万円となり、前期末と比較して 287,903 百万円 (18.7%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・社債は前期末から 275,000 百万円増加しました。これは、当社が無担保普通社債の新規発行により合計 480,000 百万円増加した一方で、償還期日が 1 年以内となった当社の無担保

普通社債合計 205,000 百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。当期の社債の発行・償還の主なものは、18 ページ「(参考 主な財務活動の状況)」をご参照ください。

- ・長期借入金は前期末から 205,779 百万円減少しました。
- ・リース債務は前期末から 179,038 百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の増加に加え、福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱がヤフオクドームのリース契約を締結し直したことによるものです。詳細は 13 ページ「(b) 固定資産」をご参照ください。

(e) 純資産

純資産は 2,106,459 百万円となり、前期末と比較して 670,819 百万円 (46.7%) 増加しました。また、自己資本比率については、前期末から 4.9 ポイント増加の 24.0% となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(株主資本)

株主資本は前期末から 441,296 百万円増加の 1,399,244 百万円となりました。

- ・資本金は、前期末から 24,974 百万円増加しました。これは当社の 2013 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたことによるものです。
- ・資本剰余金は、前期末から 193,126 百万円増加しました。これは主に、2013 年 1 月に実施したイー・アクセス㈱との株式交換に際し新株を発行したことにより 219,395 百万円、2013 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより 24,939 百万円、それぞれ増加したことによるものです。一方で、当社の持分法適用関連会社である Alibaba Group Holding Limited が、同社の子会社である Alibaba.com Limited 株式について、2012 年 6 月に公開買付けを実施し、非公開化したことに伴い 51,207 百万円減少しました。Alibaba.com Limited 株式の非公開化の詳細は、46 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 5. 在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動」をご参照ください。
- ・利益剰余金は、前期末から 223,082 百万円増加しました。これは主に、2012 年 3 月期の期末配当金(43,940 百万円)と 2013 年 3 月期の中間配当金(22,104 百万円)の合計 66,044 百万円減少した一方で、当期純利益を 289,403 百万円計上したことによるものです。

(その他の包括利益累計額)

その他の包括利益累計額は前期末から 191,094 百万円増加の 169,841 百万円の貸方計上となりました。

- ・その他有価証券評価差額金は、前期末と比較して 6,403 百万円減少し 4,163 百万円となりました。これは主に、Zynga Inc. 株式の株価下落によるものです。
- ・繰延ヘッジ損益は前期末から 115,151 百万円改善し 114,157 百万円の貸方計上となりました。この詳細は、54 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照ください。
- ・為替換算調整勘定は、前期末から 82,346 百万円改善し 51,519 百万円の貸方計上となりました。これは、為替が円安方向に振れたことによるものです。

(少数株主持分)

少数株主持分は、前期末と比較して 38,590 百万円増加の 536,637 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 350,071 百万円増加して、1,364,629 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	740,227	894,459	154,232
投資活動による キャッシュ・フロー	△375,655	△919,769	△544,114
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	364,571	△25,310	△389,881
財務活動による キャッシュ・フロー	△196,667	365,494	562,161

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、894,459 百万円のプラスとなりました（前期は 740,227 百万円のプラス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・税金等調整前当期純利益を 650,494 百万円計上しました。
- ・税金等調整前当期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費 340,696 百万円、のれん償却額 64,113 百万円、持分法による投資損失 33,523 百万円をそれぞれ計上しました。
- ・法人税等の支払額は 216,215 百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、919,769 百万円のマイナスとなりました（前期は 375,655 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・有形及び無形固定資産の取得による支出として 548,602 百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。
- ・有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 368,511 百万円となりました。これは主に、当社子会社の Starburst II, Inc. がスプリントの転換社債 31 億米ドルを取得したほか、当社の持分法適用関連会社であるイー・アクセス㈱が実施した増資 49,000 百万円を、当社が全額引受けたことに加え、ヤフー㈱がアスクル㈱株式の 42.6%（取得時点の議決権割合）を 33,038 百万円で取得したことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は 25,310 百万円のマイナス（前期は 364,571 百万円のプラス）となり、前期から 389,881 百万円減少しました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、365,494 百万円のプラスとなりました（前期は 196,667 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・社債の発行により 474,607 百万円、短期借入れにより 350,131 百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより 330,145 百万円、長期借入れにより 153,314 百万円、それぞれ増加しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・長期借入金の返済により 299,234 百万円、リース債務の返済により 206,096 百万円、少数株主持分及び長期借入金の買戻しにより 200,444 百万円、社債の償還により 95,074 百万円、

配当金の支払いにより 65,843 百万円、それぞれ減少しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しは、2012年4月にボーダフォングループに対して支払った金額に、諸費用を加えた金額です。詳細は、48 ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 7. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」をご参照ください。

(d) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率	13.3%	19.1%	24.0%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	54.9%	79.3%
債務償還年数	2.2年	1.5年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9倍	16.3倍	31.3倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出。

自己資本比率： $\text{自己資本} \div \text{総資産}$
 時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
 債務償還年数： $\text{有利子負債} \div \text{EBITDA}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{EBITDA} \div \text{利払い}$

- EBITDA：営業損益＋減価償却費＋のれん償却額。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算。
- 有利子負債：短期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
 2011年3月期の有利子負債においては、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化 (Whole Business Securitization) スキームにおいて発行された社債 (銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング㈱) のうち、当社が2010年3月期に取得した額面 27,000 百万円を除く。
- 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用。

(参考 主な財務活動の状況)

当期における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク株	第39回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日: 2012年9月24日 償還日: 2017年9月22日 発行総額: 100,000百万円 利率: 年0.74%
		第40回無担保普通社債	発行日: 2012年9月14日 償還日: 2017年9月14日 発行総額: 10,000百万円 利率: 年0.732%
		第41回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日: 2013年3月12日 償還日: 2017年3月10日 発行総額: 300,000百万円 利率: 年1.47%
		第42回無担保普通社債	発行日: 2013年3月1日 償還日: 2017年3月1日 発行総額: 70,000百万円 利率: 年1.467%
社債の償還	ソフトバンク株	第28回無担保普通社債	償還日: 2012年7月24日 償還額: 30,000百万円
		第29回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	償還日: 2012年9月18日 償還額: 65,000百万円
借入金の増減	ソフトバンク株	203,600百万円の増加	主にスプリントの買収資金を資金使途として締結したブリッジローン契約に基づく借入 ※ブリッジローンの詳細については、37ページ「4. 連結財務諸表 (7) 追加情報 (4) 資金調達」をご参照ください。
セール・アンド・リースバックの実施	ソフトバンクモバイル株など	330,145百万円を調達	設備投資に係るファイナンス・リース

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

当期の期末配当は、1株当たり20円とする案を取締役会で決定しました。2012年12月に支払われた中間配当(1株当たり20円)と合わせた年間配当は、前期同様、1株当たり40円となります。

2. 企業集団の状況

2013年3月31日現在、当社グループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

なお当社は、㈱ウィルコムが発行済株式を100%保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1	移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル㈱)
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB㈱ ³¹)
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム㈱ ³¹)
	インターネット・カルチャー事業	22	12	インターネット上の広告事業、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社：ヤフー㈱ ³¹)
その他	120	70	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など	
合計	150社	83社		

[上場子会社]

2013年3月31日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の6社です。

会社名	上場市場
ヤフー㈱	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
ソフトバンク・テクノロジー㈱	東京証券取引所市場第一部
㈱ベクター	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
アイティメディア㈱	東京証券取引所マザーズ
㈱カービュー	東京証券取引所マザーズ
バリューコマース㈱	東京証券取引所市場第一部

³¹ ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびヤフー㈱は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム㈱は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① モバイルインターネット分野への集中

情報通信市場では、スマートフォンとタブレット端末が急速に普及³²、インターネットにアクセスするための手段がパソコン中心からモバイル端末中心へと移行しています。当社グループは、この変化に伴い拡大する「モバイルインターネット」の分野で、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づき、ネットワークの増強や高速データ通信サービスの提供、スマートフォンやタブレット端末の品揃えの充実、モバイルコンテンツの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、クラウドサービスの拡充などに取り組んでいます。当社グループ全体で、モバイルインターネットの利用を促進することで、データ通信料やサービス・コンテンツ利用料などの収入を増加させていきます。

② 戦略的シナジーグループの形成・拡大

技術やビジネスモデル、市場ニーズの変化が早い情報産業で、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

当社グループは、グループ内において新サービスや新規事業を立ち上げることに加え、優れた技術やビジネスモデルを持つ企業への出資や合弁会社の設立を行い、「戦略的シナジーグループ」をグローバル規模で形成・拡大していきます。

戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に経営の意思決定を行いつつも、それぞれが有する強みを有機的に組み合わせることでシナジー（相乗効果）を創出し、グループ全体として持続的な成長を実現していきます。

③ 米国進出による事業規模の拡大

米国は携帯電話累計契約者が日本の2倍以上となる約3.5億人³³に、スマートフォン稼働台数が2.2億台³⁴に達しており、モバイルインターネット分野の急速な拡大が見込まれる有望な市場です。当社グループは、2013年7月1日に米国のスプリントの買収完了を見込んでおり³⁵、本買収を通して米国市場での事業基盤を確立し、事業規模の拡大を図るとともに同市場の成長を取り込んでいきます。

買収完了後には、当社グループは日米市場において最大規模³⁶の顧客基盤を有する移動体通信事業者になると見込まれることから、携帯端末やネットワーク機器の調達はもちろん、グループ企業のゲームや動画等のコンテンツやサービスの提供においても、そのスケール

³² 矢野経済研究所「世界のスマートフォン・タブレットに関する調査結果 2012」。

³³ 2012年12月末時点。Wireless Intelligence, 2013。

³⁴ 2013年1月末時点。Flurry Analytics, Active Devices during January 2013。

³⁵ 米国において、スプリント、スプリント取締役、当社および当社子会社に対し、スプリント株主から集団代表訴訟が提起され、本買収の差止めおよび損害賠償（金額未定）が請求されています。本訴訟において、スプリントの取締役は信任義務違反を問われており、当社はその信任義務違反行為を教唆・ほう助した責任を問われています。

³⁶ 2013年3月末時点。Wireless Intelligence, 2013。(株)電気通信事業者協会および各社開示資料。

メリットを最大限に生かして事業展開を行っていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

① 国内の移動体通信事業におけるネットワークの増強

ソフトバンクモバイル㈱が提供する移動体通信サービスにおいて、ネットワークの増強が課題となっています。2013年3月期に引き続き、通信エリアの拡大や、増加するトラフィック（通信量）の対策、高速データ通信サービスのネットワーク整備を行っていきます。

広範囲のエリアを効率良くカバーできる 900MHz 帯に対応する基地局の建設を計画より前倒しで進めるほか、Wi-Fi スポットの増設や当社の連結子会社である Wireless City Planning㈱が保有する AXGP ネットワークの活用により、トラフィックの負荷を分散させるなどの対策を行います。また、高速データ通信サービスの利便性を向上させるため、LTE に対応する基地局を増設するとともに、2013年1月に当社グループに加わったイー・アクセス㈱が保有する 1.7GHz 帯の LTE ネットワークを積極的に活用していきます。

② 日米市場での事業基盤の強化

当社グループは、2013年7月1日に予定しているスプリントの買収完了に伴い、日米市場で最大規模³⁶の顧客基盤を有する移動体通信事業者になる見込みです。今後は、日米両市場にまたがる事業基盤を強化し、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」として地歩を固めていく必要があります。

日本市場では、ソフトバンクモバイル㈱をはじめとするグループ会社の総力を挙げて、ネットワークの増強、営業の強化、顧客満足度の向上、コンテンツの充実等の取り組みを一層推し進めることで、事業基盤を盤石にしていきます。

一方の米国市場では、当社グループが日本市場で培ってきたスマートフォンおよび通信ネットワークに関する知見と、日本の競合他社には見られない大胆でスピーディーな施策を行ってきた経験を生かし、スプリントの競争力を強化し、事業基盤を確立していきます。

③ 純有利子負債の早期削減

当社グループの2013年3月期末時点における純有利子負債³⁷は、733,843百万円です。2014年3月期には、スプリントの買収に係る新たな資金調達を予定しており、純有利子負債の大幅な増加が見込まれます。

当社グループは、移動体通信事業を中心に堅調な国内事業で創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、純有利子負債の早期削減に取り組んでいきます。

³⁷ 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

有利子負債＝短期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を含まず。

手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,251	1,369,134
受取手形及び売掛金	661,287	662,186
有価証券	4,575	4,703
商品及び製品	42,618	43,845
繰延税金資産	56,469	50,580
その他	168,264	490,965
貸倒引当金	△39,014	△30,219
流動資産合計	1,910,452	2,591,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,404	121,938
通信機械設備(純額)	988,541	1,193,934
通信線路設備(純額)	65,213	59,973
土地	23,175	73,929
建設仮勘定	80,501	137,078
その他(純額)	61,555	70,784
有形固定資産合計	1,296,393	1,657,640
無形固定資産		
のれん	780,242	734,407
ソフトウェア	310,151	383,732
その他	36,120	36,805
無形固定資産合計	1,126,514	1,154,945
投資その他の資産		
投資有価証券	338,198	870,608
繰延税金資産	104,327	99,966
その他	134,076	158,558
貸倒引当金	△15,957	△16,909
投資その他の資産合計	560,644	1,112,224
固定資産合計	2,983,553	3,924,809
繰延資産	5,699	8,879
資産合計	4,899,705	6,524,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,532	194,653
短期借入金	403,167	813,490
1年内償還予定の社債	144,988	205,000
未払金及び未払費用	835,053	751,690
未払法人税等	125,116	179,558
繰延税金負債	0	71,974
リース債務	152,682	192,603
その他	72,184	181,212
流動負債合計	1,923,725	2,590,183
固定負債		
社債	459,900	734,900
長期借入金	560,070	354,290
繰延税金負債	20,370	17,939
退職給付引当金	14,953	14,505
ポイント引当金	32,074	22,548
リース債務	347,699	526,738
その他	105,272	157,319
固定負債合計	1,540,339	1,828,243
負債合計	3,464,065	4,418,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,797	238,772
資本剰余金	236,562	429,689
利益剰余金	530,534	753,616
自己株式	△22,947	△22,833
株主資本合計	957,947	1,399,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,566	4,163
繰延ヘッジ損益	△993	114,157
為替換算調整勘定	△30,826	51,519
その他の包括利益累計額合計	△21,253	169,841
新株予約権	898	735
少数株主持分	498,047	536,637
純資産合計	1,435,640	2,106,459
負債純資産合計	4,899,705	6,524,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	3,202,435	3,378,365
売上原価	1,485,750	1,590,740
売上総利益	1,716,685	1,787,625
販売費及び一般管理費	1,041,401	1,042,625
営業利益	675,283	745,000
営業外収益		
受取利息	1,829	3,310
受取配当金	2,570	3,215
投資事業組合収益	—	2,054
その他	6,908	11,199
営業外収益合計	11,308	19,779
営業外費用		
支払利息	62,206	36,736
持分法による投資損失	2,947	33,523
借入関連手数料	—	19,048
借換関連手数料	24,956	—
その他	22,831	22,256
営業外費用合計	112,940	111,565
経常利益	573,651	653,214
特別利益		
投資有価証券売却益	88,368	5,196
持分変動利益	20,185	4,006
段階取得に係る差益	—	1,778
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	1,985	—
その他	7,225	402
特別利益合計	117,765	11,383
特別損失		
投資有価証券評価損	13,971	9,772
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	1,524
長期借入金期限前償還割増金	21,875	—
関係会社清算損	19,071	—
その他	4,242	2,805
特別損失合計	59,160	14,102
税金等調整前当期純利益	632,256	650,494
法人税、住民税及び事業税	196,509	278,663
法人税等調整額	58,203	8,511
法人税等合計	254,712	287,174
少数株主損益調整前当期純利益	377,543	363,319
少数株主利益	63,790	73,916
当期純利益	313,752	289,403

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,543	363,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,780	△8,120
繰延ヘッジ損益	△12,661	117,858
為替換算調整勘定	21,328	65,906
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,442	15,269
その他の包括利益合計	△20,554	190,914
包括利益	356,988	554,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,543	480,498
少数株主に係る包括利益	60,445	73,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	188,775	213,797
当期変動額		
新株の発行	25,022	24,974
当期変動額合計	25,022	24,974
当期末残高	213,797	238,772
資本剰余金		
当期首残高	212,510	236,562
当期変動額		
新株の発行	24,979	24,939
自己株式の処分	—	13
株式交換による増加	—	219,395
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	△927	△51,222
当期変動額合計	24,052	193,126
当期末残高	236,562	429,689
利益剰余金		
当期首残高	222,277	530,534
当期変動額		
剰余金の配当	△5,411	△66,044
当期純利益	313,752	289,403
連結範囲の変動	12	△20
持分法の適用範囲の変動	△96	△256
当期変動額合計	308,257	223,082
当期末残高	530,534	753,616
自己株式		
当期首残高	△240	△22,947
当期変動額		
自己株式の取得	△22,706	△85
自己株式の処分	—	199
当期変動額合計	△22,706	113
当期末残高	△22,947	△22,833
株主資本合計		
当期首残高	623,321	957,947
当期変動額		
新株の発行	50,002	49,914
剰余金の配当	△5,411	△66,044
当期純利益	313,752	289,403
自己株式の取得	△22,706	△85
自己株式の処分	—	212
株式交換による増加	—	219,395
連結範囲の変動	12	△20
持分法の適用範囲の変動	△96	△256
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	△927	△51,222
当期変動額合計	334,625	441,296
当期末残高	957,947	1,399,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,920	10,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,354	△6,403
当期変動額合計	△24,354	△6,403
当期末残高	10,566	4,163
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,224	△993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,217	115,151
当期変動額合計	△12,217	115,151
当期末残高	△993	114,157
為替換算調整勘定		
当期首残高	△50,213	△30,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,387	82,346
当期変動額合計	19,387	82,346
当期末残高	△30,826	51,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,068	△21,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,184	191,094
当期変動額合計	△17,184	191,094
当期末残高	△21,253	169,841
新株予約権		
当期首残高	703	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	195	△162
当期変動額合計	195	△162
当期末残高	898	735
少数株主持分		
当期首残高	259,661	498,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	238,385	38,590
当期変動額合計	238,385	38,590
当期末残高	498,047	536,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	879,618	1,435,640
当期変動額		
新株の発行	50,002	49,914
剰余金の配当	△5,411	△66,044
当期純利益	313,752	289,403
自己株式の取得	△22,706	△85
自己株式の処分	—	212
株式交換による増加	—	219,395
連結範囲の変動	12	△20
持分法の適用範囲の変動	△96	△256
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分 変動	△927	△51,222
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	221,396	229,522
当期変動額合計	556,021	670,819
当期末残高	1,435,640	2,106,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,256	650,494
減価償却費	275,825	340,696
のれん償却額	62,606	64,113
持分法による投資損益 (△は益)	2,947	33,523
持分変動損益 (△は益)	△19,685	△3,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,971	9,772
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	△1,985	1,524
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,278	△4,093
為替差損益 (△は益)	△255	△2,322
受取利息及び受取配当金	△4,399	△6,526
支払利息	62,206	36,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,031	2,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,004	2,656
その他	66,958	14,740
小計	994,130	1,140,414
利息及び配当金の受取額	4,222	5,359
利息の支払額	△62,485	△35,098
法人税等の支払額	△195,640	△216,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,227	894,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△455,023	△548,602
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,323	△368,511
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	87,985	25,799
債券の期限前償還による収入	30,375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,007	△18,669
その他	△1,661	△9,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,655	△919,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,291	350,131
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入れによる収入	600,819	153,314
長期借入金の返済による支出	△919,696	△299,234
社債の発行による収入	179,159	474,607
社債の償還による支出	△163,437	△95,074
少数株主からの払込みによる収入	322	564
子会社の優先出資証券の発行による収入	200,000	—
配当金の支払額	△5,420	△65,843
少数株主への配当金の支払額	△20,346	△24,745
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	338,705	330,145
リース債務の返済による支出	△166,290	△206,096
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	—	△200,444
その他	△91,192	△51,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,667	365,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	7,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,069	348,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	3,781
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△734	△1,822
現金及び現金同等物の期首残高	847,155	1,014,558
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,558	1,364,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は150社です。非連結子会社は85社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 24 社

主な会社

・Starburst I, Inc.

・Starburst II, Inc.

<除外> 7 社

当社は、(株)ウィルコムが発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社および関連会社80社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社82社および関連会社28社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 16 社

主な会社

・イー・アクセス(株)

<除外> 7 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	52 社	58 社
6月末	1	—
7月末	—	11
11月末	—	1
12月末	3	21
2月末	3	—

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

なお、IFRS (国際財務報告基準) を適用している在外子会社については「その他有価証券」を公正価値により評価しており、評価差額は「その他有価証券評価差額金」に計上しています。ただし、組込デリバティブで区分処理が要求されるものはデリバティブの処理方法に準じて処理しています。

また、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーデフィケーショントピック946「金融サービス：投資会社」(以下「ASC946」)) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

② デリバティブ : 時価法

③ 棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定額法

② 無形固定資産 : 定額法

上記、有形および無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 : ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ポイント引当金 : ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 為替予約

イ.ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっています。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務および外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

② 金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は20年です。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(8) その他

① 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用 : BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および他2社は、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

Sprint Nextel Corporationの買収について

当社と米国のSprint Nextel Corporation (以下「スプリント」) は、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して約201億米ドルの投資を行うこと (以下「本取引」) について合意しました。投資総額のうち約121億米ドルはスプリントの株主に支払われ、80億米ドルは同社の財務体質の強化等に投じられます。

当社とスプリント両社の取締役会で決議された本取引は、スプリント株主による株主総会 (2013年6月12日に米国カンザス州で開催予定) における承認、競争法上の承認、連邦通信委員会 (Federal Communications Commission) による承認その他監督官庁の通常の承認、および表明・保証違反がない等その他の前提条件の充足 (または放棄) が条件となります。

当社は、2013年7月1日に本取引が最終的に完了すると見込んでいます。本取引の結果、当社はスプリントの完全親会社となる新スプリント (下記 (2) ①にて定義します) の株式の約70% (完全希薄化ベース (ただし、ストックオプションのうち行使価格が下記 (2) ②に記載する合併対価である1株7.30米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ)) を取得することになり、同社を子会社化する予定です。

(1) 買収の目的

- ① 本取引により、当社グループは、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は 日米市場で最大級 (※1) に、移動体通信事業の売上高は世界第3位 (※2) になります。
- ② 当社グループのスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- ③ スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として80億米ドルを調達することができます。

(※1) Wireless Intelligence、TCAのデータおよび各社開示資料に基づく。米国は2012年6月末、日本は2012年9月末 (イー・アクセス株のデータは2012年8月末)。

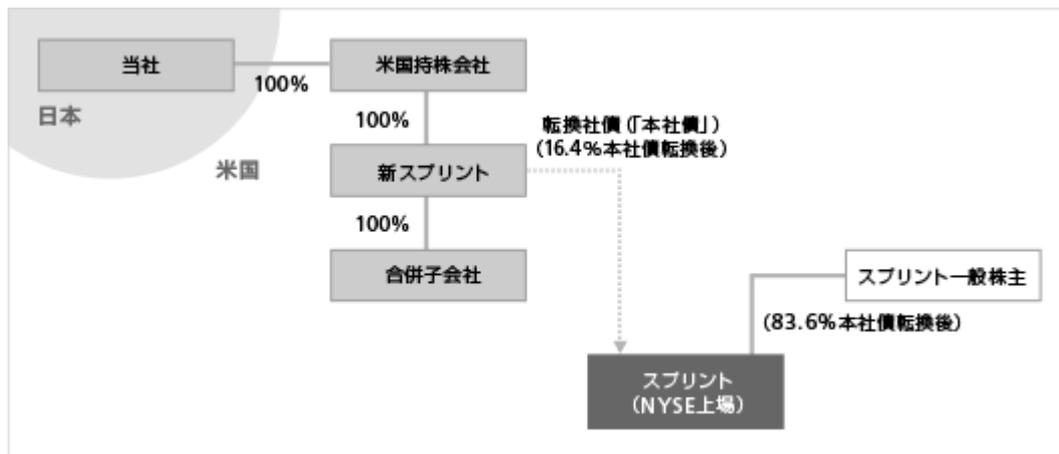
(※2) チャイナモバイルやベライゾン・ワイヤレスなど世界の大手通信事業者の開示データ (2012年1～6月期) に基づく。

(2) 買収の概要

① 子会社設立等

当社は新たに米国子会社Starburst I, Inc. (以下「米国持株会社」) を設立するとともに、米国持株会社の子会社としてStarburst II, Inc. (以下「新スプリント」) を、新スプリントの子会社としてStarburst III, Inc. (以下「合併子会社」) をそれぞれ米国内に設立しました。

当社は、2012年10月22日 (米国東部時間) に、新スプリントを通じて、新規に発行されたスプリントの転換社債 (以下「本社債」) を31億米ドルで引き受けました。本社債の利率は1.0%、償還期間は7年となります。本社債は、下記②に記載する合併の効力発生前に本取引にかかる合併契約が終了した場合には、米国監督官庁の承認を条件として、1株当たり5.25米ドルでスプリントの普通株式 (転換後のスプリントの普通株式の16.4% (発行済株式数から自己株式数及び消却済株式数を控除したものに対する割合。ただし、一般的な調整条項に服する。下図において同じ)) に転換することができ、下記②に記載する合併が実行された場合には同一の転換価額でスプリントの普通株式に転換されます。



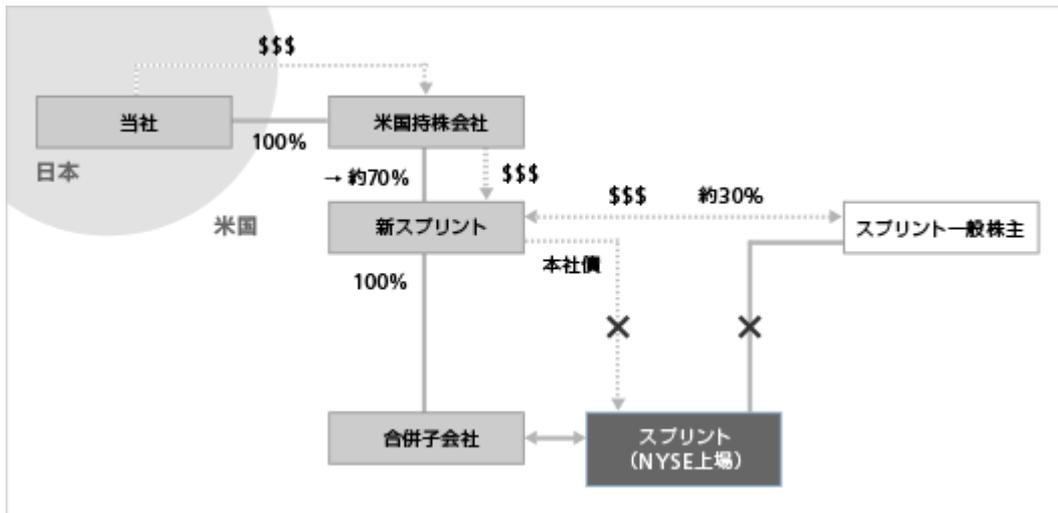
② 合併

スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足（又は放棄）された後に、当社は、米国持株会社を通じて新スプリントに対して、約170億米ドルを追加出資するとともに、合併子会社を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併を実施し、約121億米ドルがかかる合併の対価としてスプリントの既存株主に支払われます。かかる合併の結果、以下のとおりとなります。

- A) スプリントは、新スプリントの完全子会社となります。
- B) スプリントの既存株主は、全体として合併対価として、約121億米ドルの現金及び新スプリント株式の約30%（完全希薄化ベース）を受け取るようになります。
- C) スプリントの既存株主はスプリントの株式1株当たり、7.30米ドルの現金又は新スプリントの株式1株のいずれかを受け取る権利を有することになります。ただし、対価として選択された現金の合計額又は新スプリント株式の合計が上記の総枠を超過した場合には、スプリントの既存株主間であん分比例の方式により調整されます（この場合、スプリントの各株主は、対価として現金と新スプリントの株式の組合せを受け取ることとなります）。
- D) スプリントのストックオプションの保有者は新スプリントのストックオプションを受け取ることになります。
- E) 本社債は、スプリント株式に転換され、かかる株式の価値は、当社の追加投資とともに、合併後に米国持株会社が保有する新スプリント株式約70%（完全希薄化ベース）に反映されることとなります。
- F) 新スプリントは、米国持株会社に対して、無償にて、5年間、新スプリントの株式約55百万株を1株当たり5.25米ドルで取得する権利（以下「本ワラント」）を割り当てます。
- G) 新スプリントはニューヨーク証券取引所に上場し（スプリントを承継する予定）、米国における上場会社となります。

本取引のその他の主要な条件には以下のものが含まれます。

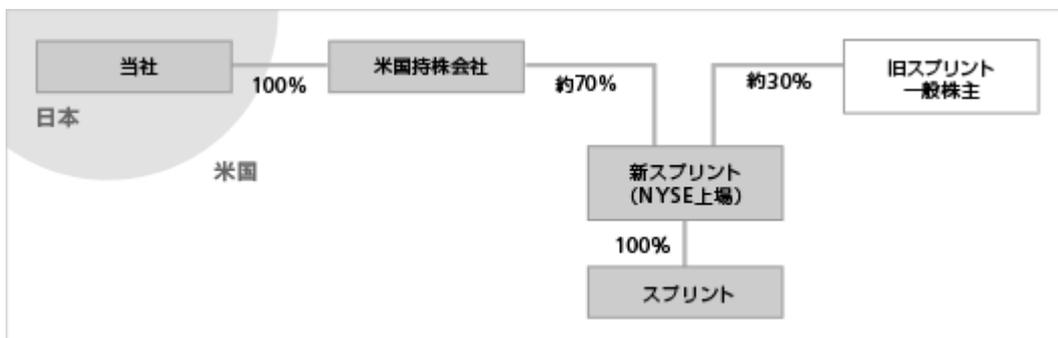
- A) 当社が資金調達できないことにより合併が完了しなかった場合、当社はスプリントに対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- B) スプリントがより好条件の他社提案を採用したことにより合併が完了しなかった場合、スプリントは当社に対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- C) スプリントの株主総会において本取引が承認されなかった場合、スプリントは当社に対して、当社が負担した費用を75百万米ドルを上限として負担しなければなりません。



③ 本取引完了後（完全希薄化ベース）

本取引の完了後は以下のとおりとなります。

- A) 当社は米国持株会社を通じて新スプリントの株式の約70%（完全希薄化ベース）を保有し、スプリントの既存株主は新スプリントの株式の約30%（完全希薄化ベース）を保有することになります。
- B) 新スプリントは、当社による約170億米ドルの追加出資のうち、49億米ドルを手元に残すこととなり、本社債の発行代わり金である31億米ドルとあわせて80億米ドルが新スプリントの財務体質の強化等に貢献することとなります。
- C) 新スプリントのCEOには現在のスプリントのCEOであるダン・ヘッセが就任します。
- D) 新スプリントの取締役会は10名の取締役で構成され、うち3名は現在のスプリントの取締役の中から選任され、さらに1名は現在のスプリントのCEOが選任されます。
- E) スプリントの本社はカンザス州オーバーランドパークから変更ありません。



(3) 新スプリント株式の取得数、取得価額および取得前後の所有状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合：0.0%)
②取得株式数	3,241,403,146株 (注)
③取得価額	投資総額：約201億米ドル アドバイザー費用等：未定
④異動後の所有株式数	3,241,403,146株 (注) (議決権の数： 3,241,403,146個) (議決権所有割合：70.0%)

(注) 2012年10月15日現在のスプリントの完全希薄化ベースの株式数に本ワラントの行使にかかる取得分を含めた株式数を基準としています。

第41回無担保普通社債および第42回無担保普通社債の概要

	第41回	第42回
①発行総額	3,000億円	700億円
②払込金額	各社債の金額100円につき100円	
③利率	年1.47%	年1.467%
④償還方法	満期一括償還。ただし買入消却は払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでも実施可能。	
⑤償還期限	2017年3月10日	2017年3月1日
⑥発行日	2013年3月12日	2013年3月1日
⑦担保	なし	
⑧保証会社	なし	
⑨資金の用途	スプリント買収に係る投資資金の一部に充当予定。	

2020年満期米ドル建普通社債および2020年満期ユーロ建普通社債の概要

	2020年満期米ドル建普通社債	2020年満期ユーロ建普通社債
①発行総額	2,485百万米ドル (2,441億円)	625百万ユーロ (802億円)
②発行価格	額面の100%	
③利率	年4.500%	年4.625%
④償還方法	満期一括償還	
⑤償還期限	2020年4月15日	
⑥発行日	2013年4月23日	
⑦担保	なし	
⑧保証会社	ソフトバンクモバイル株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社	
⑨資金の用途	スプリント買収に係る投資資金、当社借入金の返済資金、または運転資金等	

(注) 上記の米ドル建普通社債およびユーロ建普通社債について、通貨スワップ契約を金融機関と締結しており、将来の元本償還額と利息支払額の円貨額を確定させています。なお、通貨スワップ後の2020年満期米ドル建普通社債の円貨換算償還額は2,441億円、2020年満期ユーロ建普通社債の円貨換算償還額は802億円です。

(5) 為替予約取引

スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足（又は放棄）された後に、当社は米国持株会社を通じて、2012年10月22日に引き受けた31億米ドルの転換社債に加えて、新たに新スプリントに対して約170億米ドルを追加出資します。この約170億米ドルの追加出資に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社は為替予約取引を行っており、当該為替予約取引についてヘッジ会計を適用しています。為替予約取引の詳細については、54ページ（デリバティブ取引関係）をご覧ください。

(6) スプリントの概要

①名称	Sprint Nextel Corporation
②所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
③代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and President Daniel R. Hesse
④事業内容	通信事業
⑤資本金	6,019百万米ドル（2012年12月31日現在）
⑥設立年月日	1938年11月15日

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
減価償却累計額	1,205,104百万円	1,304,478百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式等)	209,484百万円	468,186百万円

3. 担保提供および株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

借入金等に対する担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
現金及び預金	99百万円	2,656百万円
未収入金	—	1,579
建物及び構築物	—	229
投資有価証券	—	291,871
計	99	296,336

担保されている債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
支払手形及び買掛金	935百万円	—百万円
短期借入金(注)	27	250,030
長期借入金	64	95
計	1,027	250,125

(注) スプリント買収に係る短期借入金(ブリッジローン)250,000百万円については、上記の担保に供している資産に加え、当社が保有するStarburst I, Inc.株式およびStarburst I, Inc.が保有するStarburst II, Inc.株式が担保に供されています。なお、Starburst I, Inc.およびStarburst II, Inc.は共に連結子会社です。

(2) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
短期借入金	93,000百万円	93,000百万円

(3) その他

当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	72百万円
通信機械設備	54,927	96,200
建設仮勘定	210	277
有形固定資産(その他)	6	5
ソフトウェア	17,006	34,601
無形固定資産(その他)	36	38
投資その他の資産(その他)	246	234
計	72,494	131,430

未払金残高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
未払金及び未払費用	16,208百万円	31,958百万円
固定負債(その他)	58,037	104,828
計	74,245	136,787

4. 保証債務

当社は、㈱ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において34,151百万円、当連結会計年度末において27,373百万円です。

5. 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
未実行残高	14,785百万円	32,289百万円

6. 財務制限条項

当連結会計年度(2013年3月31日)

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

なお、2013年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社およびBBモバイル㈱の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
販売手数料及び販売促進費	541,807百万円	529,918百万円
給与および賞与	124,024	137,847

2. 借入関連手数料

当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

主な内容は、米国のスプリントを買収(子会社化)するにあたり必要な資金を調達するために、2012年12月18日に締結した借入限度額1兆6,500億円の借入(ブリッジローン)契約に係るものです。

なお、ブリッジローンの借入限度額については、3,651億円減額し、1兆2,849億円に改定しました。

3. 借換関連手数料

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,957百万円です。

(注) 当社によるボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル㈱が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。

4. 投資有価証券売却益

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当連結会計年度において、当該借入金の返済期目を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

5. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、同基準を適用していません。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	3,584百万円	△167百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△1,598	△1,356
計	1,985	△1,524

6. 長期借入金期限前償還割増金

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,082,530	25,198	—	1,107,728

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	180	9,033	—	9,213

(注)増加は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による9,028千株、および単元未満株式の買取による4千株です。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—				98
連結子会社	—		—				782
合計			—				880

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				18
合計			—				18

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,940	利益剰余金	40.0	2012年3月31日	2012年6月25日

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,107,728	92,931	-	1,200,660

(注)増加は、2013年1月1日に行った当社とイー・アクセス株との株式交換に伴う新株の発行69,871千株、および新株予約権の行使による新株の発行23,060千株です。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	9,213	26	80	9,160

(注)増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少はストックオプションの権利行使に対して自己株式の割当を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—	—	—	—	95
連結子会社	—		—	—	—	—	622
合計			—	—	—	—	717

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,940	40.0	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年11月15日 取締役会	普通株式	22,104	20.0	2012年9月30日	2012年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,829	利益剰余金	20.0	2013年3月31日	2013年6月24日

5. 在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動

当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買い付けを実施し、非公開化を行いました。Alibaba Group Holding Limitedの財務諸表は米国会計基準に準拠して作成されており、同社は支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理しました。

当社は、当該取引について、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号）」に従って処理した結果、資本剰余金が51,207百万円減少しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
「現金及び預金」勘定	1,016,251百万円	1,369,134百万円
「有価証券」勘定	4,575	4,703
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△2,473	△4,835
株式および償還期間が 3ヶ月を超える債券等	△3,794	△4,373
現金及び現金同等物	1,014,558	1,364,629

2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

3. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

「(連結損益計算書関係) 4. 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

4. 債券の期限前償還による収入

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は2010年1月に、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファウンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

5. 子会社の優先出資証券の発行による収入

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

6. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

7. 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

当社グループによるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買戻しのための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買戻し資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用（2010年12月63百万円、2012年4月444百万円）と合わせて支払いました。

8. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金増加額	-百万円	219,395百万円(注)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	23,074	124,056
新株予約権の行使による資本金増加額	25,022	24,974
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	24,979	24,939
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	50,002	49,914
割賦購入により新たに計上した固定資産の額	11,717	75,000

(注)2013年1月1日に行った当社とイー・アクセス㈱との株式交換によるものです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借り入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。金利スワップ取引は金融負債に係る金利変動リスクを回避するために利用しており、為替予約取引は外貨建資産・負債および外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しています。外貨建予定取引の主なものは、プリントの買収に係る外貨建出資取引です。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません（（注2）をご覧ください）。

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,016,251	1,016,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	661,287		
貸倒引当金（※1）	△36,882		
受取手形及び売掛金（純額）	624,405	624,405	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	691	580	△110
②関係会社株式	60,599	82,041	21,442
③その他有価証券	83,123	83,123	—
資産計	1,785,071	1,806,402	21,331
(1) 支払手形及び買掛金	190,532	190,532	—
(2) 短期借入金	403,167	403,167	—
(3) 1年内償還予定の社債	144,988	144,988	—
(4) 未払金及び未払費用	835,053	835,053	—
(5) 未払法人税等	125,116	125,116	—
(6) リース債務（流動）	152,682	152,682	—
(7) 社債	459,900	466,836	6,936
(8) 長期借入金	560,070	568,472	8,402
(9) リース債務（固定）	347,699	351,831	4,132
負債計	3,219,210	3,238,681	19,470
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,683	1,683	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(993)	(993)	—
デリバティブ取引計	689	689	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,369,134	1,369,134	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1) 受取手形及び売掛金(純額)	662,186 △28,330 633,856	633,856	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400	400	—
②関係会社株式	97,945	245,480	147,535
③その他有価証券	360,984	360,984	—
資産計	2,462,322	2,609,857	147,535
(1) 支払手形及び買掛金	194,653	194,653	—
(2) 短期借入金	813,490	813,490	—
(3) 1年内償還予定の社債	205,000	205,000	—
(4) 未払金及び未払費用	751,690	751,690	—
(5) 未払法人税等	179,558	179,558	—
(6) リース債務(流動)	192,603	192,603	—
(7) 社債	734,900	733,164	△1,736
(8) 長期借入金	354,290	353,334	△955
(9) リース債務(固定)	526,738	527,620	881
負債計	3,952,926	3,951,116	△1,809
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	5,900	5,900	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	188,838	188,838	—
デリバティブ取引計	194,739	194,739	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

ただし、IFRS(国際財務報告基準)を適用している在外子会社およびASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については公正価値により評価しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(4)未払金及び未払費用、(5)未払法人税等
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
 っています。
- (2) 短期借入金
 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行
 う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価
 は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額
 とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内償還予定の社債
 1年内償還予定の社債の時価は、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等
 しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) リース債務(流動)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用い
 て、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいこ
 とから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 社債
 社債の時価は、市場価格によっています。
- (8) 長期借入金
 長期借入金の時価は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の
 合計額を割り引く方法によって見積もっています。
- (9) リース債務(固定)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用い
 て、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については(デリバティブ取引関係)注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場関係会社有価証券	148,884	370,240
非上場株式	42,805	37,717
組合出資金	6,666	8,023
合計	198,357	415,981

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産
 (3) 有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,016,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	587,958	73,328	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	630	200	200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	400	101	—	—
小計	1,230	301	200	600
合計	1,605,440	73,630	200	600

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,369,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	601,129	61,057	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	500	5,432	291,955	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	630	—	—	—
小計	1,530	5,432	291,955	—
合計	1,971,794	66,489	291,955	—

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	144,988	205,000	74,900	70,000	100,000	10,000	—
長期借入金	299,209	359,290	200,310	72	388	7	—
リース債務	152,682	120,372	101,289	80,644	45,389	3	—
合計	596,880	684,663	376,500	150,716	145,778	10,011	—

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	205,000	74,900	70,000	470,000	120,000	—	—
長期借入金	359,322	267,125	64,278	22,886	—	—	—
リース債務	192,603	170,204	213,582	105,438	37,512	0	—
合計	756,926	512,230	347,861	598,324	157,512	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	53,099	—	1,683	1,683
受取米ドル・支払韓国ウォン	480	—	△0	△0
受取ユーロ・支払日本円	18	—	△0	△0
合計	53,599	—	1,683	1,683

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	51,963	—	5,900	5,900
受取ユーロ・支払日本円	10	—	△0	△0
合計	51,973	—	5,900	5,900

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(2) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払金	148	—	—
	ユーロ	買掛金	1,020	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	86	—	—
	合計		1,254	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	外貨建出資の予定取引 (注1)	1,411,990	—	189,357
	米ドル				
	米ドル	外貨建経費の予定取引	239	—	△6
	売建 米ドル	外貨建売上の予定取引	108	—	3
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建	未払金	175	—	(注3)
	米ドル				
	ユーロ	買掛金	1,154	—	(注3)
	売建 米ドル	売掛金	88	—	(注3)
合計			1,413,756	—	189,353

- (注) 1 スプリントの買収にあたり、当社が米国持株会社を通じて新スプリントへ追加出資する予定の170億米ドルに関する為替予約取引です。
- 2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
- 3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	99,000	84,000	△993

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	94,000	10,000	△514

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
減価償却費	49,458百万円	55,830百万円
繰越欠損金	43,553	38,107
投資有価証券	19,975	26,069
連結子会社の全面時価評価	30,280	24,285
未払事業税	9,808	14,682
未払金及び未払費用	10,774	12,235
賞与引当金	7,778	10,250
ポイント引当金	12,191	8,437
貸倒引当金	12,297	7,851
その他	51,381	52,881
繰延税金資産小計	247,500	250,630
評価性引当額	△79,412	△88,016
繰延税金資産合計	168,087	162,614

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
繰延ヘッジ損益	一百万円	△71,974百万円
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△11,644	△11,660
その他有価証券評価差額金	△4,941	△4,141
その他	△11,075	△14,204
繰延税金負債合計	△27,661	△101,981
繰延税金資産の純額	140,426	60,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
のれん償却	3.84	3.58
評価性引当額	△5.81	1.97
持分変動損益	△1.27	△0.20
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.97	—
その他	0.87	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.29	44.15

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、ヤフオク!・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,138,650	155,389	292,674	290,004	2,876,720	325,715	3,202,435	—	3,202,435
セグメント間の 内部売上高 または振替高	6,248	16,515	74,971	3,630	101,365	35,282	136,647	△136,647	—
計	2,144,899	171,904	367,645	293,635	2,978,085	360,998	3,339,083	△136,647	3,202,435
セグメント利益	429,236	34,327	57,950	156,821	678,336	8,800	687,136	△11,853	675,283
その他の項目									
減価償却費	203,455	14,395	39,800	10,288	267,939	6,277	274,216	1,609	275,825

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△11,853百万円には、セグメント間取引消去1,821百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,674百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,270,670	136,598	298,140	332,516	3,037,925	340,439	3,378,365	—	3,378,365
セグメント間の 内部売上高 または振替高	6,809	26,828	89,099	3,127	125,864	43,188	169,052	△169,052	—
計	2,277,479	163,427	387,239	335,643	3,163,790	383,628	3,547,418	△169,052	3,378,365
セグメント利益	467,829	34,734	67,003	178,112	747,678	9,982	757,660	△12,660	745,000
その他の項目									
減価償却費	263,840	14,741	39,967	12,738	331,287	7,508	338,796	1,900	340,696

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△12,660百万円には、セグメント間取引消去1,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,467百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	インターネット・カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,559	7,283	1,903	62,174	432	—	62,606
当期末残高	724,272	1,559	27,920	19,319	773,072	7,170	—	780,242

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	インターネット・カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,559	7,283	2,628	62,899	1,214	—	64,113
当期末残高	672,844	—	20,637	35,207	728,689	5,717	—	734,407

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
1株当たり純資産額	852.69円	1株当たり純資産額	1,316.90円
1株当たり当期純利益金額	285.78円	1株当たり当期純利益金額	258.35円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	278.75円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	254.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	313,752	289,403
普通株式に係る当期純利益(百万円)	313,752	289,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,097,880,178	1,120,200,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	444	165
連結子会社および持分法適用関連会社の潜在 株式に係る当期純利益調整額	△136	△63
当期純利益調整額(百万円)	308	101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	28,715,248	18,655,724
新株予約権	65,691	374,346
普通株式増加数(株)	28,780,939	19,030,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱の子会社化について

当社の持分法適用関連会社であるガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱(以下「ガンホー」)は、2013年5月7日付(2013年4月1日みなし取得)で当社の連結子会社となることが決定しました。同社の子会社化に伴い、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」第25項(2)に従い、従来より当社グループが所有していたガンホーの普通株式(以下「ガンホー株式」)の時価への評価替を行った結果、支配獲得時の連結上の簿価と株式の時価との差額150,119百万円を、特別利益として2014年3月期第1四半期の連結損益計算書に計上する見込みです。

1. 子会社化の概要

当社の連結子会社であるソフトバンクモバイル㈱(以下「ソフトバンクモバイル」)は、2013年3月25日開催の取締役会において、ガンホー株式を現金による公開買付けにより取得することを決議しました。これに基づき、2013年4月1日から同月26日まで実施していた本公開買付けが終了し、2013年5月7日付で本公開買付けを通じてガンホー株式を取得する見込みです。なお、ソフトバンクモバイルは、本公開買付けに際し、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表社員を務めるガンホーの第3位の大株主であるアジアグループ合同会社(所有株式数(注1):166,710株、議決権所有比率(注2):14.47%、以下「アジアグループ」)との間で、2013年3月25日付で公開買付け応募契約書(以下「本応募契約書」)を締結し、アジアグループが所有するガンホー株式の一部である73,400株(議決権所有比率:6.37%)について本公開買付けに応募する旨を合意しています。

また、当社の代表取締役社長であり、かつソフトバンクモバイルの代表取締役社長兼CEOである孫正義は、孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である㈱ハーティス(所有株式数:213,080株、議決権所有比率:18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しているとのことです。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しているとのことです。

以上の結果、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となります。

(注1) ガンホーは、2013年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合をもって株式分割(以下「本株式分割」)を行うことを決定しました。このため、「所有株式数」については、本株式分割前の株式数に10を乗じて算出し、本株式分割後の株式数に換算した数値(以下「本株式分割後株式数」)で記載しており、所有株式数に係る「議決権の数」は本株式分割後株式数に係る議決権の数を記載しています。

(注2) 「議決権所有比率」は、①ガンホーが2013年3月22日に提出した第16期有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在のガンホーの発行済株式総数(114,981株、本株式分割後株式数:1,149,810株)に、②同有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在の第1回新株予約権の数(44個)の目的となるガンホー株式の数(220株、本株式分割後株式数:2,200株)を加算した数(115,201株、本株式分割後株式数:1,152,010株)を基にして、本株式分割後株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)を分母として計算しています。

2. 公開買付けの目的

当社グループのスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動体通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図ることが急務であり、そのためには移動体通信事業を担う存在としてのソフトバンクモバイルとガンホーとの間で新たに直接的な資本関係の構築を図るべきとの判断に至りました。また、ソフトバンクモバイルだけではなく、インターネットを事業基盤とする当社グループとしても、オンライン化が進むあらゆる端末を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、市場の様々なニーズに応じたコンテンツの拡充および当社グループとしてのコンテンツ発信力強化を図るため、ガンホーとの資本関係強化が必要であるとの判断に至りました。

また、当社グループは、ガンホーとの資本関係を強化することで、当社グループのグローバルな経営資源を活用することにより、オンラインゲーム、スマートフォンゲームの販売チャネルの拡大と収益拡大に資すると同時に、これらによってガンホーならびにソフトバンクモバイルおよび当社グループ全体の収益基盤強化と企業価値向上が可能になると考えています。

3. 企業結合の概要等

(1) ガンホー・オンライン・エンターテイメントの概要

①名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
②所在地	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 森下 一喜
④事業内容	インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 モバイルコンテンツの企画・開発 キャラクター商品の企画・開発・販売 その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信
⑤資本金	5,332,504千円 (2012年12月31日現在)
⑥設立年月日	1998年7月1日

(2) 企業結合日

2013年5月7日 (2013年4月1日みなし取得)

(3) 所有株式および議決権の状況

A) 公開買付け前

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有比率
ソフトバンク B B 株 (以下、「ソフトバンク B B」)	387,440株	387,440個	33.63%

B) 公開買付けにより追加取得する株式

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有比率
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%

C) 公開買付け後

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有比率
ソフトバンク B B	387,440株	387,440個	33.63%
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%
合計	460,840株	460,840個	40.00%

(注) 当社と緊密な関係がある者(当社代表取締役社長 孫正義)との間で、ガンホー株式に関して、当該緊密な関係がある者の指図するところに従って議決権を行使することに合意しているハーティスの所有株式数を合わせると、673,920株(議決権の数:673,920個、議決権所有割合比率:58.50%)となります。

(4) 取得原価の算定に関する事項

取得原価の内訳は、ソフトバンクモバイルによる本公開買付けによる追加取得24,976百万円(付随費用を除きます。)およびソフトバンク B Bが所有する株式の時価153,619百万円の計178,596百万円となります。

(5) 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定していません。